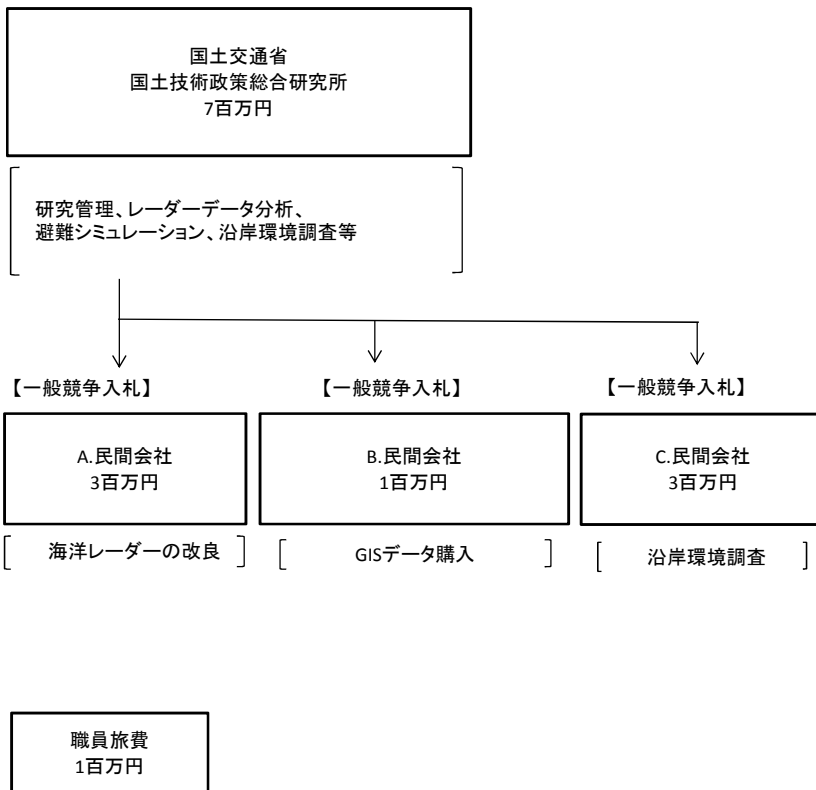


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波災害時における港湾活動の安定的な維持方策に関する研究		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H25/H28		担当課室	沿岸海洋・防災研究部		部長 鈴木 武	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	港湾地域における効果的な津波避難の計画手法を構築し、港湾地域における津波被害を軽減していくため、短波海洋レーダーによる津波観測技術を開発し、港湾地域における津波避難シミュレーション技術を開発する。また、被災した港湾施設を復旧するにあたり、効果的な環境改善技術を開発するとともに、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の取り扱い方法をとりとめる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海洋レーダーの装置とデータ処理プログラムを改良し、津波を面的に観測できる海洋レーダー技術を開発する。また、東日本大震災等における避難の実態を調査・分析し、それらを踏まえて港湾地域を対象とした津波避難シミュレーション技術を開発する。そして、開発した技術を使って各種シミュレーションを行い、津波避難シミュレーションを使った避難対策の検討手法を提示する。環境の修復・悪化防止については、現地調査や数値シミュレーションを行い、湾口防波堤の海水交換技術と生態系の回復技術の有効性を評価する。また、現地調査や現地試験を行い、浚渫等の港湾工事を行う際に必要となる放射性物質の調査・分析手法をとりとめる。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				6	14
		繰越し等					
		計				6	14
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。		活動実績 (当初見込み)		()	()	()
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	試験研究費	5	12	レーダーシステムの試作を完了し、試験のために現地に装置を設置する。避難シミュレーションの信頼性を確保するため、現地で実測を行って必要なデータを得る。また、放射性物質の調査・分析方法を検討するため、現地の底泥調査を行う。			
	職員旅費	1	2				
計	8	14					

事業所管部局による点検					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・外部有識者による評価委員会において、港湾における「津波避難計画の策定等に資する実践的で有用な研究」であり、国総研で実施すべきとの事前評価を受け、研究に着手した。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			・類似事業はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<p>・外部有識者による評価委員会において「必要性(科学的・技術的意義、社会的・経済的意義、目的の妥当性等)」、「効率性(計画・実施体制の妥当性)」、「有効性(新しい知の創出への貢献、社会・経済への貢献、人材の育成等)」に関する『事前評価』を受けた上で研究に着手した。</p> <p>・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、国総研が実施すべき課題であると評価された。</p> <p>・また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。</p> <p>・支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努める。</p> <p>・業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努める。</p> <p>・また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努める。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p>・H25開始事業の為、指摘無し</p>				
外部有識者の所見					
<p>行政機関や研究機関等との連携を図り、他の研究実績を活用しつつ、効率的に研究を実施すべき。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
<p>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>					
<p>海洋レーダの開発については、レーダ技術を持つ民間企業、大学、情報通信研究機構と連携するとともに、地方整備局と連携して現地観測を進める。津波避難シミュレーションとそれを使った津波避難計画手法の開発については、地方整備局、釜石市、下田市と連携して現地調査を効果的に行い、本省や土木学会と連携して手法開発を進める。東北地方太平洋沖地震津波からの復旧に必要な環境技術の開発については、地方整備局、地元関係団体と連携して効率よく現地調査を行い、本省、環境・水産関係研究機関、大学と連携しつつ成果をまとめていく。</p>					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		平成24年
					2065

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-